

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

松原商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	261	6,525,000	/	261	6,525,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	52	520,000		52	520,000		0	
金融支援（紹介型）	29	870,000		32	960,000		90,000	
金融支援（経営指導型）	55	2,200,000		55	2,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	5	125,000		5	125,000		0	
労務支援	55	1,100,000		55	1,100,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	25	500,000		25	500,000		0	
事業計画作成支援	50	2,500,000		50	2,500,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	18	360,000		18	360,000		0	
コスト削減計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
財務分析支援	19	190,000		19	190,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	1	20,000		1	20,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	20	400,000		20	400,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	60	300,000	60	300,000	0			
結果報告	210	2,100,000	210	2,100,000	0			
小 計	—	18,010,000	17,981,328	—	18,100,000	18,064,653	90,000	83,325

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務相談	24	576,000	/	24	576,000	/	0	/
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
特急相談	18	432,000		18	432,000		0	
金融相談専門員	91	2,184,000		91	2,184,000		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	3,480,000	3,480,000	—	3,480,000	3,480,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	6,236,156	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,152,831	/	-83,325

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	303,000	別紙事業調書【変更後】のとおり	303,000	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	28,000,484	/	28,000,484	/	0

事業名		キャッシュレス化の推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 2020 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>国の施策である「未来投資戦略2018」において、キャッシュレス決済比率を2025年に40%とする目標を掲げ、キャッシュレス普及に向けた取り組みを進めている。巡回活動において、管内事業所の飲食・小売店舗等でのキャッシュレス化への対応は遅れていると感じられ、消費税増税等に関わる国の施策による消費者意識の向上に対応する必要がある。</p> <p>小規模事業者がスマートフォンやタブレット端末によるクレジットカード決済等のキャッシュレス化に対応することで、消費者の利便性の向上による客層が広がるだけでなく、POSデータと連動した売上・顧客管理、外国人観光客への対応等により小規模事業者の発展に繋がる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の飲食店・小売店舗等を中心とした商店街（10商店会）を含む 小規模事業者（約2,400）		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税を契機とした消費者意識の向上の影響もあり、巡回活動において事業所のキャッシュレス化への意欲向上が感じられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>【開催日時・開催場所・参加者数】</p> <p>■6月18日（火）18：00～19：30・池内総合会館・10社（13名）</p> <p>■6月24日（月）14：00～15：30・当所2階・16社（20名）</p> <p>【内容】</p> <p>スマホ決済事業者（PayPay(株)、楽天(株)）、カード決済事業者（株三井住友銀行）の3事業者による、キャッシュレス決済のメリット等の概要及び各事業者サービス内容の紹介をセミナー形式で開催した。</p> <p>セミナー開催後には各事業所の個別相談会を開催した。殆どの参加者が個別相談会に参加されるなど、キャッシュレス決済の導入意欲が高いと感じた。</p>		
	反省点	セミナー形式にすることで、時間の都合上、キャッシュレス決済事業者を厳選しなければいけなかった。当該業界にはもっと多くの決済事業者が存在するため、導入を検討する上での選択肢としては少なく感じられた。今後は、セミナー時間を圧縮し、個別相談会を中心とすることで、多くのキャッシュレス決済事業者に参加してもらえるようにする。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>キャッシュレス化を推進するためには、セミナーでの知識の補充に加えて実際に体験してもらうことが重要であると考えため、体験を含めたワークショップ型のセミナーで実施を予定する。</p> <p>2020年6月のポイント還元終了及び7月以降のポイント還元方法に合わせて6月～7月に開催する。</p>		
	人材交流型	<p>開催時期：6月～7月 1回</p> <p>開催時間：1時間30分</p> <p>対象事業所数合計：20社</p> <p>内容：</p>		
	販路開拓型	<p>・マイナポイントについての説明</p> <p>・キャッシュレス導入のメリットや成功例など知識の補充を図る。</p> <p>・「大阪府内キャッシュレス化促進事業者」の6社と連携を図り、具体的な導入に向けた知識の補充を行い、導入の推進を図る。</p>		
	ハズカ型	<p>・セミナー開催後に機器等を用いた体験を実施する。</p> <p>・2020年7月以降のポイント還元方法などについて。</p> <p>・11月に開催予定の地域の催事に出展する事業所の出展者説明会でキャッシュレス決済事業所による説明会を開催する。</p>		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<p><input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>【府施策連携商12番】</p> <p>(a)商店街を中心とした小規模事業者に対してキャッシュレス事業者がキャッシュレス化を推進する。</p> <p>(d)相談事業相乗効果</p> <p>参加企業の事後フォローアップを行い導入の促進に繋げる。また、当ツールを意識した周知方法などの販路開拓支援に繋げる。</p>		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20	会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼 を行い収集する。	
	支援対象企業の 変化	<p>キャッシュレス決済を導入することで、顧客の拡大による売上向上やデータによる経営の促進が図られる。</p> <p>指標 キャッシュレス決済の導入を検討した割合 数値目標 70%以上</p>		
	その他目標値	目標値の内容⇒		

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,200 円 ×	20	×	1.00	=	404,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携		<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化の推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019年度～2020年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>国の施策である「未来投資戦略2018」において、キャッシュレス決済比率を2025年に40%とする目標を掲げ、キャッシュレス普及に向けた取り組みを進めている。巡回活動において、管内事業所の飲食・小売店舗等でのキャッシュレス化への対応は遅れていると感じられ、消費税増税等に関わる国の施策による消費者意識の向上に対応する必要がある。</p> <p>小規模事業者がスマートフォンやタブレット端末によるクレジットカード決済等のキャッシュレス化に対応することで、消費者の利便性の向上による客層が広がるだけでなく、POSデータと連動した売上・顧客管理、外国人観光客への対応等により小規模事業者の発展に繋がる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の飲食店・小売店舗等を中心とした商店街(10商店会)を含む 小規模事業者(約2,400)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税を契機とした消費者意識の向上の影響もあり、巡回活動において事業所のキャッシュレス化への意欲向上が感じられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【開催日時・開催場所・参加者数】</p> <p>■6月18日(火) 18:00～19:30・池内総合会館・10社(13名)</p> <p>■6月24日(月) 14:00～15:30・当所2階・16社(20名)</p> <p>【内容】</p> <p>スマホ決済事業者(PayPay(株)、楽天(株))、カード決済事業者(株三井住友銀行)の3事業者による、キャッシュレス決済のメリット等の概要及び各事業者サービス内容の紹介をセミナー形式で開催した。</p> <p>セミナー開催後には各事業所の個別相談会を開催した。殆どの参加者が個別相談会に参加されるなど、キャッシュレス決済の導入意欲が高いと感じた。</p>		
	反省点	セミナー形式にすることで、時間の都合上、キャッシュレス決済事業者を厳選しなければいけなかった。当該業界にはもっと多くの決済事業者が存在するため、導入を検討する上での選択肢としては少なく感じられた。今後は、セミナー時間を圧縮し、個別相談会を中心とすることで、多くのキャッシュレス決済事業者に参加してもらえるようにする。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>キャッシュレス化を推進するためには、セミナーでの知識の補充に加えて実際に体験してもらうことが重要であると考え、体験を含めたワークショップ型のセミナーで実施を予定する。</p> <p><u>新型コロナウイルスの影響により、集客を伴う対面型のセミナー及び体験会の開催が難しいため、WEBを活用したセミナーを実施する。体験や導入に前向きな事業所に対しては個別相談で対応する。</u></p>		
	人材交流型	<p>2020年6月のポイント還元の終了及び7月以降のポイント還元方法に合わせて6月～7月に開催する。</p> <p><u>新型コロナウイルスの影響により、準備期間が長くなり、開催時期が遅延した。</u></p>		
	販路開拓型	<p>開催時期：<u>1月下旬～2月末</u></p> <p>開催時間：1時間30分</p> <p>対象事業所数合計：20社</p> <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナポイントについての説明 キャッシュレス導入のメリットや成功例など知識の補充を図る。 「大阪府内キャッシュレス化促進事業者」の6社と連携を図り、具体的な導入に向けた知識の補充を行い、導入の推進を図る。 セミナー開催後に機器等を用いた体験を実施する。 2020年7月以降のポイント還元方法などについて。 11月に開催予定の地域の催事に出席する事業所の出展者説明会でキャッシュレス決済事業所による説明会を開催する。 		
	ハズ' 型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>【府施策連携商12番】</p> <p>(a) 商店街を中心とした小規模事業者に対してキャッシュレス事業者がキャッシュレス化を推進する。</p> <p>(d) 相談事業相乗効果</p> <p>参加企業の事後フォローアップを行い導入の促進に繋げる。また、当ツールを意識した周知方法などの販路開拓支援に繋げる。</p>			

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20	会議所報・ホームページの他、市役所を含む関係機関にも周知依頼 を行い収集する。					
	支援対象企業の 変化	キャッシュレス決済を導入することで、顧客の拡大による売上向上やデータによる経 営の促進が図られる。						
	指標	キャッシュレス決済の導入を検討した割合	数値目標	70%以上				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 により算出される額	算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	20,200 円 ×	20	×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×		×	=	0 円		
		円 ×		×	=	0 円		
		(小計)					404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円		
	計					404,000 円		
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	404,000 円 ×	1.00 =	404,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアリアゲで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

松原商工会議所

事業名

キャッシュレス化の推進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響により、集客を伴う対面式のセミナー及び体験会の開催が難しいため、WEBでのセミナーを開催する。体験や導入に前向きな事業所には個別相談で対応する。

【支援効果】

導入したい事業所に対する支援を個別で行うため、変更前と変わらない効果が期待できる。

【今後の改善方策】

特になし

【経費内訳】

事業名		商業活性化支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで	<input type="checkbox"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>市内商業者店舗には販売促進や集客の方法に関する知識や資金不足により積極的な情報発信ができない事業所が多くみられる。情報発信不足がゆえに売上が継続して減少している事業所もみられる。</p> <p>市内商業の活性化のためには、販売促進や集客の方法について個々に販路拡大を行うのではなく、協力して行う方が効率が良い、効果大きい。個々の店舗の情報を継続的に発信する手段を得ることが課題である。</p> <p>そのために、販路拡大のきっかけとなるようなフリーペーパーを用いて進める。これにより、市内商業全体の活性化とともに効果的に販売する方法を事業所が理解することを目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BtoCの小規模事業者（小売業、飲食、サービス業など）2,666事業所を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>巡回や窓口相談で市内に対するPRをしたいが、費用面の問題で出来ないとの相談を受けている。HPやSNSの設置などで案内することがあるが、経営者の技術面の問題で設置に至らない。設置後のメンテナンスが出来ない事業所も見受けられる。そのため、費用面・技術面の問題が無いフリーペーパーの配布は、販路開拓したい企業ニーズに応えることができる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【時期】 7月・11月の年に2回フリーペーパーを発行する。		
	人材交流型	【発行部数】 1回につき50,000部 新聞折込 41,000部、参加店舗 6,000部（120×50部）、 当所会報 2,000部、その他 1,000部		
	販路開拓型	【配架方法】 ①松原市全戸に新聞折込 ②参加店舗に設置 ③駅に設置 ④その他市内の公共施設や金融機関に設置		
	ハブ型	【事業周知方法】 ①当所HP ②市報 ③当所会報		
	独自提案型	【事業スケジュール】・募集 5月・9月 ・配布 7月・11月 ・改善 8月 ・アンケート送付・回収 1月		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)参加店の情報や周知面で連携を図る。 (d)参加企業の事後フォローアップを行い、販路開拓支援に繋げる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 100	市内対象事業所数2,666事業所、商店街連合会の会員数約250事業所への案内及び平成28年度事業「地域観光促進事業」に掲載した88事業所に対する案内等を考慮する。	
	支援対象企業の変化	独自資源で作成・配布できないフリーペーパーを配布することで、新規顧客の獲得や客単価の向上に繋がる。また、店内・店頭プロモーションの意識向上に繋げることで、顧客の定着化になる。		
	その他目標値	指標	集客に効果があった事業所	数値目標 80%
	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,500	円 ×	100	×	0.50	=	2,525,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								2,525,000
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								2,525,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,525,000 円 ×			0.50 =			1,262,500 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020年度～ 2022年度まで	○ ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>市内商業者店舗には販売促進や集客の方法に関する知識や資金不足により積極的な情報発信ができない事業所が多くみられる。情報発信不足がゆえに売上が継続して減少している事業所もみられる。</p> <p>市内商業の活性化のためには、販売促進や集客の方法について個々に販路拡大を行うのではなく、協力して行う方が効率が良く、効果が大い。個々の店舗の情報を継続的に発信する手段を得ることが課題である。</p> <p>そのために、販路拡大のきっかけとなるようなフリーペーパーを用いて進める。これにより、市内商業全体の活性化とともに効果的に販売する方法を事業所が理解することを目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BtoCの小規模事業者（小売業、飲食、サービス業など）2,666事業所を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>巡回や窓口相談で市内に対するPRをしたいが、費用面の問題で出来ないとの相談を受けている。HPやSNSの設置などで案内することがあるが、経営者の技術面の問題で設置に至らない。設置後のメンテナンスが出来ていない事業所も見受けられる。そのため、費用面・技術面の問題が無いフリーペーパーの配布は、販路開拓したい企業ニーズに応えることができる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	人材育成型	【時期】 2月に1回フリーペーパーを発行する。		
	人材交流型	【発行部数】 1回につき50,000部 新聞折込 41,000部、参加店舗 6,000部（120×50部）、 当所会報 2,000部、その他 1,000部		
	○ 販路開拓型	【配架方法】 ①松原市全戸に新聞折込 ②参加店舗に設置 ③駅に設置 ④その他市内の公共施設や金融機関に設置		
	ハズ 〆型	【事業周知方法】 ①当所HP ②市報 ③当所会報		
	独自提案型	【事業スケジュール】 ・募集1月 ・配布2月 ・アンケート回収3月		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 100	市内対象事業所数2,666事業所、商店街連合会の会員数約250事業所への案内及び平成28年度事業「地域観光促進事業」に掲載した88事業所に対する案内等を考慮する。	
	支援対象企業 の変化	独自資源で作成・配布できないフリーペーパーを配布することで、新規顧客の獲得や客単価の向上に繋がる。また、店内・店頭プロモーションの意識向上に繋げることで、顧客の定着化になる。		
	指標	集客に効果があった事業所	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		商業活性化支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×		100	×	0.50	=	2,525,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							2,525,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計							2,525,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,525,000 円 ×		0.50	=	1,262,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

松原商工会議所

事業名

商業活性化支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

100

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響にり、利用者の外出が伴う本事業を1回に集約して実施する。

【支援効果】

実施回数は2回から1回へと減少したが、支援者数は変更がないため、効果は変更前と同様となる。

【今後の改善方策】

次年度以降、このような影響がなければ、継続して実施していきたいです。

【経費内訳】